

令和6年度

災害レジリエンス関連産業の海外展開 支援可能性調査事業(中小企業実態 調査委託費) 報告書 概要版

2025年3月 八千代エンジニアリング株式会社

目次

1. 事業の概要
2. 日本における災害レジリエンス関連分野の海外展開に関する取組の把握・整理
3. 海外展開対象としての有望地域の選定
4. 対象地域の災害レジリエンス関連情報整理・ニーズ把握
5. 関連企業等のリストアップ及びヒアリング
6. 現地調査及び現地関係者とのミーティング
7. 災害レジリエンス関連産業の海外展開方策の検討
8. 全体総括、まとめ

1. 事業の概要

【事業の背景】

- 「経済産業政策の新機軸」の中では、レジリエンス産業の社会実装を国内外で進めることで、経済成長と社会課題解決の両立を目指し、**途上国の適応市場(2050年約70兆円)含めた世界市場の獲得を実現すること**としている。
- 一方で、防災を中心とする**災害レジリエンス関連分野は、現地政府(特に地方政府)の役割が大きく、それら地域が有する課題、ニーズ**について、日本企業が個社で把握しアプローチすることは難易度が高く、ビジネス機会の損失が発生していると想定される。

【事業の目的】

- 海外地方政府との連携に着目した上で、日本の中堅・中小及びスタートアップ企業等が海外市場における**災害レジリエンス関連産業の市場を獲得していくに際して有望となる地域、分野、アプローチ方法**を調査し、次年度以降の政策展開につなげることを目的とする。

【事業の内容】

- 日本の災害レジリエンス分野の海外展開の課題を整理。
- 海外展開の有望地域として、災害国かつ日本の技術の導入に積極的な**都市(インドネシア共和国 南スラウェシ州マカッサル市)**を選定。
- 現地災害時の**制度や基準、活用技術、課題、日本へのニーズなどを収集**した上で、**官民連携など、日本の災害レジリエンス産業の効果的な海外展開方策を整理**する。

動き出す巨大な適応ビジネス市場

最大約 **77** 兆円
潜在的市場規模

途上国における年間適応コスト予測：
2050年までに3,150~5,650億ドル/年
(出典) Adaptation Gap Report 2022

国連環境計画 (UNEP) は、途上国の適応にかかる費用は2050年時点で年間最大77兆円に達すると推定している。

先進国から途上国への気候資金支援総額833億ドル (2020年) のうち適応は286億ドルを占め、毎年増加

USD billion



ビジネスチャンスが見込める事業分野

多様な分野における適応策に、民間企業の製品やサービスが貢献できる。(2,000社以上の公開情報を調査。)



自然災害に対する
インフラ強靱化

インフラ強靱化、防災インフラの構築



エネルギー安定供給

非常用電源の開発、電力供給の安定化



食糧安定供給

生産基盤強化

作物収穫の向上と安定化、環境負荷の低い農業の導入、気候変動に強い作物品種の開発と導入



保健・衛生

気候変動による感染症の拡大防止と治療



気象観測及び監視・早期警戒

気象観測と監視、早期警戒システム



資源の確保・水安定供給

安全な水の供給、水不足への対応



気候変動リスク関連金融

天候インデックス保険、天候デリバティブ

2. 日本における災害レジリエンス関連分野の海外展開に関する取組の把握・整理

- 官公庁、自治体、官民の協議会など多種多様な組織が災害レジリエンス分野の海外展開を推進し、自然災害・被害の削減および海外の成長市場の獲得を目指す。

表1: 災害レジリエンス分野の海外展開を推進する組織と取り組み例

	組織	災害レジリエンス関連分野の海外展開に関する取り組み
官公庁	(独)国際協力機構 (JICA)	「防災・復興を通じた災害リスク削減」をJICAのグローバル・アジェンダに設定。各種施策を通じて開発途上国が将来的に独自に防災投資を拡充できる体制強化を図る。
	経済産業省(METI)	国連ハビタット福岡本部と「すばる (SUBARU) イニシアティブ」を発表。適応ビジネスの実現可能性調査・貢献度の見える化や、防災関連分野の国際標準化の推進にも取り組む。
	国土交通省(MLIT)	防災面での課題を抱えた新興国等を対象に、関係機関とも連携し、両国の産学官で連携し、平常時から防災分野の二国間協力関係を強化する「防災協働対話」の取組を国別に展開。
自治体	新潟県	産学官連携による防災産業プラットフォーム「にいがた防災ステーション」を設立。研究活動の促進や情報集約・共有により、県全体の防災・災害支援力、産業の強化を目指す。
	仙台市	産学官金連携のプラットフォーム「仙台BOSAI-TECHイノベーションプラットフォーム」を設立。活動を通じて、防災関連産業創出と地域産業活性化を目指す。
官民連携	(一社)日本防災プラットフォーム(JBP)	民間主体・産学官連携の防災プラットフォーム。多種多様な防災技術や実績を有する企業の多様な防災技術のビジネス展開の推進により、国内外の自然災害被害の削減を目指す。
	(一財)アジア防災センター (ADRC)	メンバー国の防災能力の強化等をミッションに様々な防災能力向上に係る事業を展開。アジアにおける防災関係者の人材交流を含む多国間のネットワークづくりを推進。
	防災DX官民共創協議会 (BDX)	防災分野におけるデータ連携等の推進を通じた住民の利便性の向上を目指し、防災分野のデータ連携基盤の構築等の検討を行う。市場形成部会では防災DXの海外展開を検討。
	早期警戒システム導入促進に係る国際貢献に関する官民連携協議会 (EWS協議会)	アジア太平洋地域における早期警戒システム(EWS)の導入を推進するため、環境省が設立した官民連携プラットフォーム。日本の民間企業によるビジネスセクター向けのEWSの導入やEWSを活用した事業展開を支援することで、気候変動への適応力強化を目指す。
	防災技術の海外展開に向けた官民連絡会(JIPAD)	官民一体となった日本の防災技術の海外展開を促進し、世界各国の防災能力向上を主導するため、2019年に設立。内閣府(防災担当)が事務局を務める。
研究機関	東北大学	経済産業省「戦略的国際標準化加速事業」において、東北大学が中心となり、2019年より日本における防災・減災の規格開発のための調査・研究を実施。2024年12月に「防災概念規格(ISO 37179)」が国際標準化機構から発行。

2. 日本における災害レジリエンス関連分野の海外展開に関する取組の把握・整理

海外展開に関する取り組み状況のまとめ

- 交流の場や情報提供、人的支援等を通じて、日本企業の海外展開を支援。
- **ビジネスレベルへ発展した事例は限定的**であり、個別プロジェクトの組成・運営に係る取組も少ない。**事業の収益化・継続化には課題**が残る。

主な取り組み・成果

- ① **交流の場、情報収集・提供**
関連省庁や企業が加盟するプラットフォームが豊富。企業のソリューションや対象国別の情報を整理して提供する等、取りまとめの役割を担う。
- ② **人的支援(専門家派遣、人材育成研修等)**
これまで多くの事業が実施され、特にアジア地域では大きなプレゼンスを誇る。
- ③ **FS(実行可能性調査)、実証等の支援**
ビジネスモデルの検証やビジネスプランの策定支援を実施するケースも増えている。

今後の課題

- ① **ビジネスレベルの支援**
海外展開のセミナーやマッチングイベントは多く開催されるものの、**ビジネス展開まで発展させた事例は限られる。**
また、ビジネス展開支援後の成果評価(収益化、継続化の有無等)が限られる。
- ② **面的支援の必要性**
収益拡大、事業化継続には個社支援だけでなく、組織や企業が連携した「面的支援」が必要。G to Gによるドアオープン機能も更に強化する必要あり。

3. 海外展開対象としての有望地域の選定

- 本調査事業では、**有望地域をインドネシア共和国 南スラウェシ州マカッサル市**に選定。
- インドネシアの**2024年の世界リスク指数は、100点満点中41.13点で、フィリピンに次いで2位。**
- 人口規模は、インドネシアの方がフィリピンより2倍以上大きく、今後も堅調な増加が見込まれる。
- インドネシアの防災・災害対策分野におけるJICA民間連携実績件数は最大で民間進出も積極的。

表2: ASEANにおける災害リスク指標ランキングの上位5か国

順位	国名	災害リスク指標	曝露量	脆弱性	感受性	対処能力欠如	適応能力欠如
1	フィリピン	46.91	39.99	55.03	51.16	58.07	56.10
2	インドネシア	41.13	39.89	42.40	32.37	51.01	46.17
16	ベトナム	24.24	26.73	21.98	20.35	12.38	42.13
21	タイ	21.70	14.32	32.87	21.12	47.95	35.08
34	マレーシア	14.50	8.64	24.34	19.68	20.35	35.99

(出典) Bündnis Entwicklung Hilft (2024)

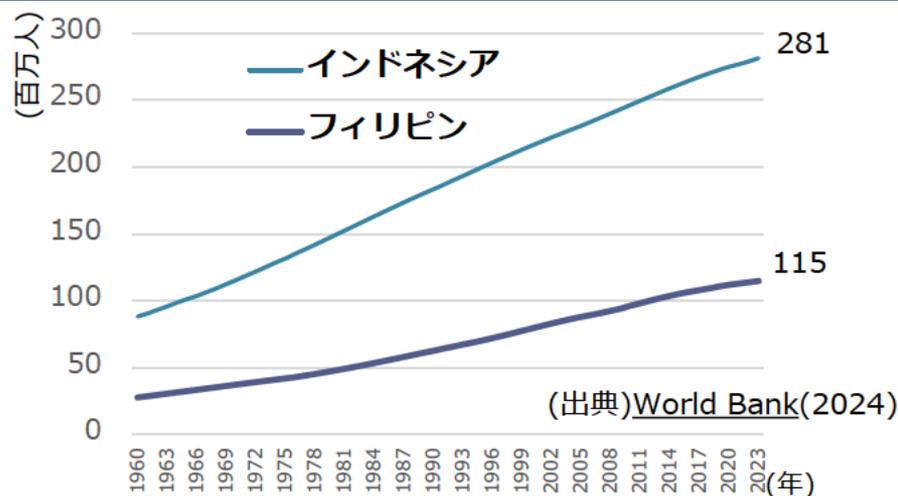


図1: インドネシアとフィリピンの人口推移

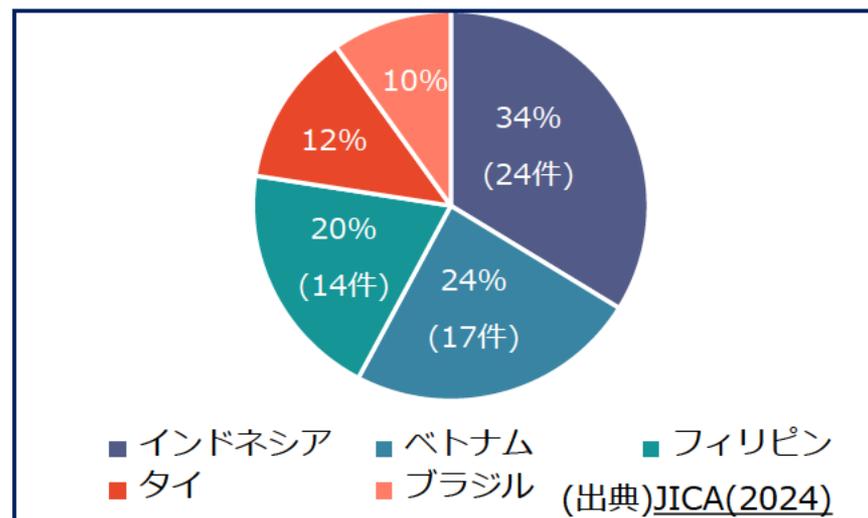


図2: 防災・災害対策分野における対象国割合 (上位5か国, N=126)

3. 海外展開対象としての有望地域の選定

- インドネシアでは、主要な都市は西部に集中しており、東部との格差が問題。
- **マカッサルは東部最大の都市。ASEAN SMART CITIES NETWORK(ASCN)のスマートシティモデル都市にも選定。**今後の開発が期待できる。

表3: インドネシアの主要な都市の人口

順位	都市	州	人口(2024)
1	ジャカルタ	ジャカルタ首都特別州	8,540,121
2	スラバヤ	東ジャワ	2,374,658
3	メダン	北スマトラ	1,750,971
4	バンドン	西ジャワ	1,699,719
5	ブカシ	西ジャワ	1,520,119
6	パレンバン	南スマトラ	1,441,500
7	タンゲラン	バンテン	1,372,124
8	マカッサル	南スラウェシ	1,321,717

(出典)World Population Review(2024)

表4: ASEAN Smart City Network(ASCN)に選定されるモデル都市

都市	スマートシティランク2024
ジャカルタ	103位
バニユワング	データなし
マカッサル	115位

(出典)ASCN(2023), IMD(2024)

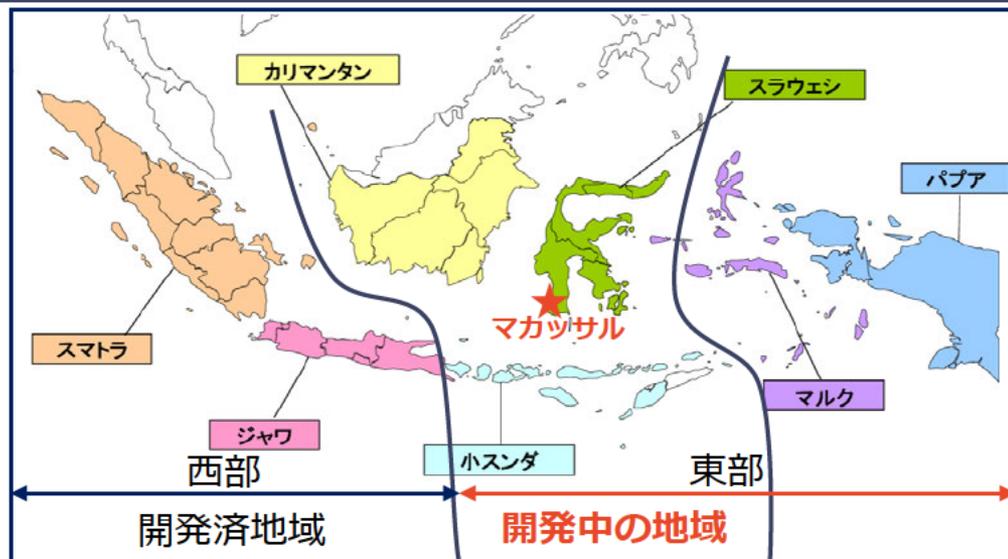


図3: インドネシアの開発区域

(出典)JBIC(2023), Johannes Anwar(2014)



(出典)マカッサル市情報通信局(2022)

図4: Sombere' dan Smart City (マカッサル市スマートシティ構想)

4. 対象地域の災害レジリエンス関連情報整理・ニーズ把握

- BNPBとBPBDを中心に、インドネシアの災害関連省庁は23の機関があり、省庁間の連携が課題。
- 2024年まで防災関連予算は年々漸増しており、国家予算の約1%に達したが、2025年の新大統領就任後は、防災予算が前年比67.2%減少し、災害管理関連予算が非常に限られている。
- BNPBはこれまでBPBDに1.7兆ルピア相当の機器ロジスティクスを提供しており、2025年の予算案でも災害予防・軽減の強化に予算の多くが充てられる予定である。

表5: 災害レジリエンス分野に関連する主要な省庁

省庁・組織	防災における役割
BNPB(国家防災庁)	国家レベルの防災政策の立案、実施
BPBD(地方防災局)	州・県・市レベルの防災政策の立案、実施
BAPPENAS(国家開発企画省)	各省庁・機関の予算調整を行う機関
KEMENKEU(財務省)	国家予算の配分、防災に対する国家資本投資、災害プール基金の運用
KEMENDAGRI(内務省)	地方自治体への支援(地方交付金)、地方行政サービス(災害対応)の標準化
PUPR(公共事業省)	構造物対策(河川工事、海岸工事など)、非構造物対策(ハザードマップ、EWS)
BMKG(気象庁)	気象観測、気象予報と早期警報、地震観測、潮位観測に津波警報
KOMINFO(通信情報省)	緊急通報サービスセンター(番号: 112)

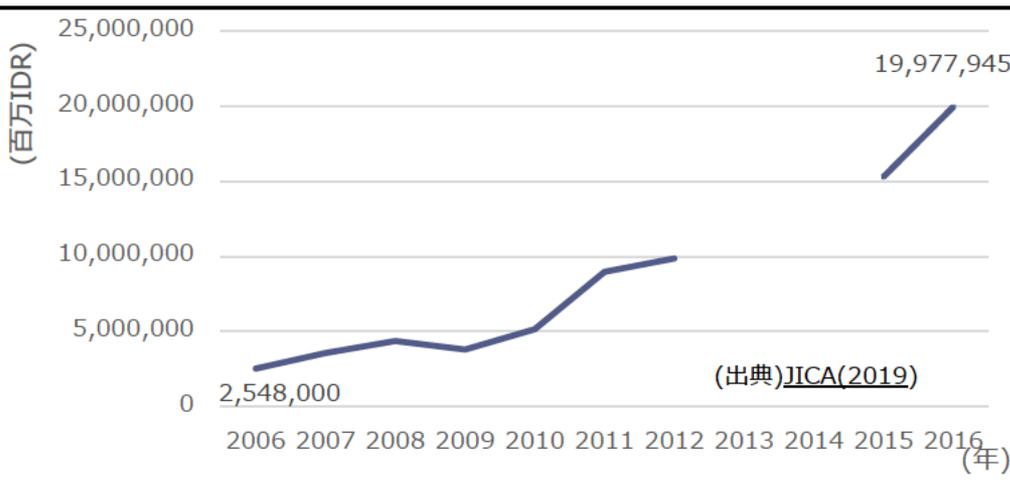


図5: 防災関連予算(防災事前投資)の推移

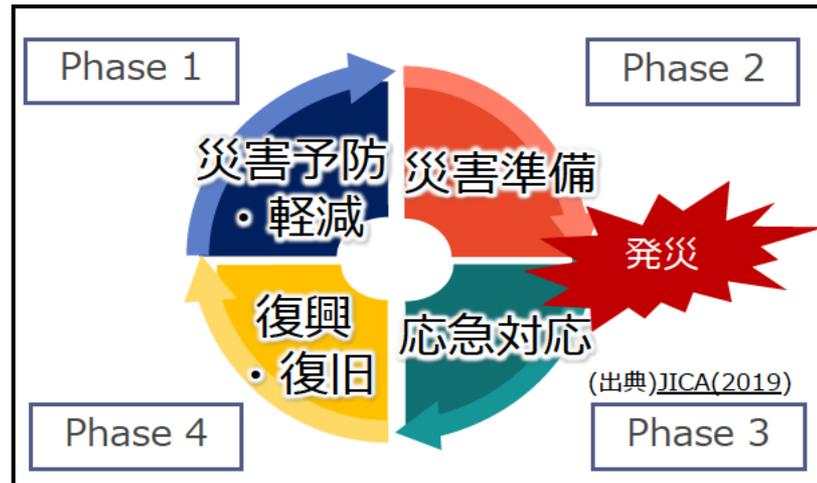


図6: 防災施策のサイクル

4. 対象地域の災害レジリエンス関連情報整理・ニーズ把握

- 防災計画は、**国家レベル、州レベル、市レベル**で策定される。
- 防災計画は**長期(20年～)、中期(5年～)、短期(1年～)**レベルで策定される。
- 国家防災計画はBNPBGが、州・市の防災計画はBPBGが策定する。

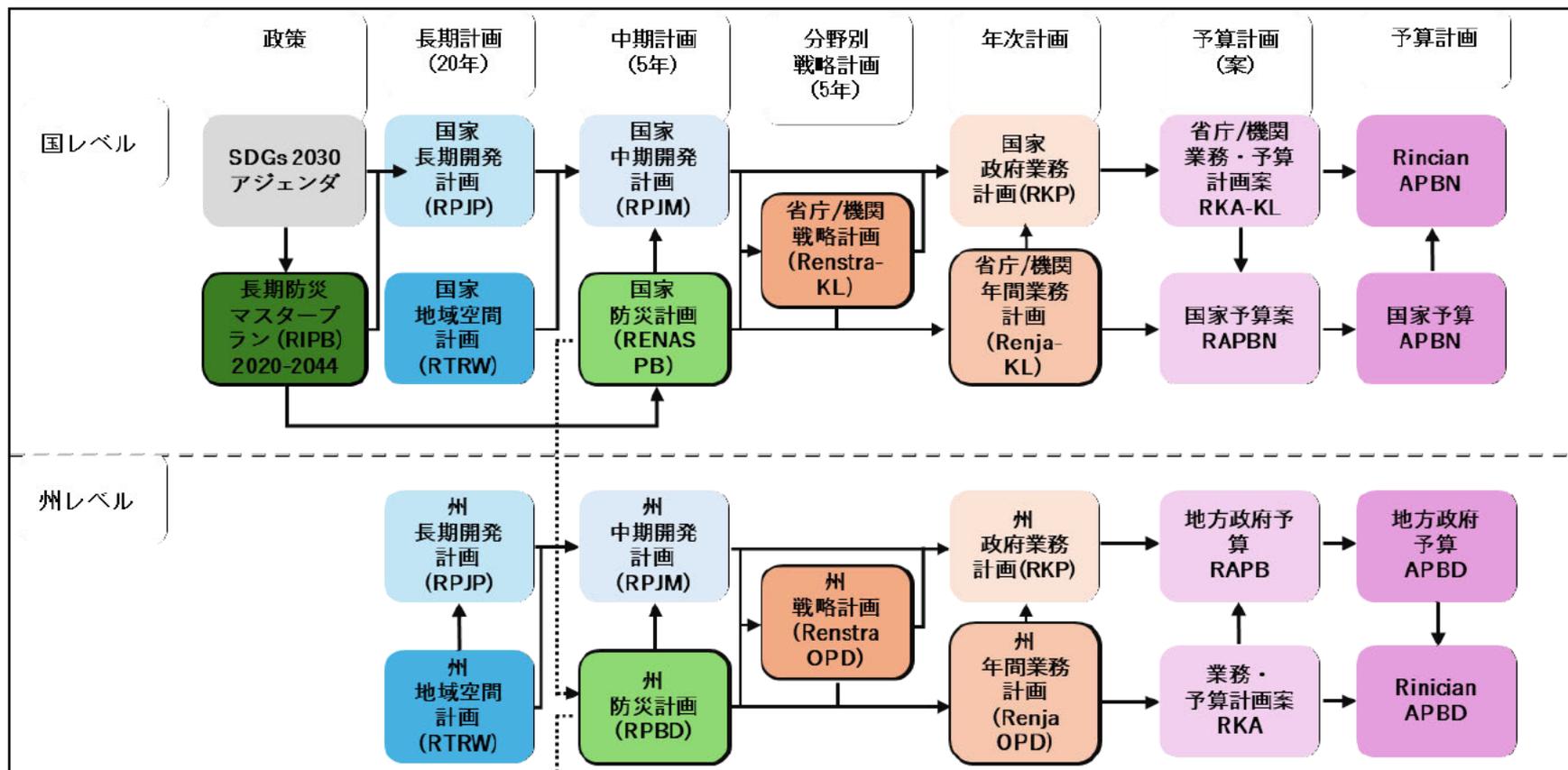


図7: インドネシアにおける開発計画と防災計画

(出典)BNPBG(2020)

4. 対象地域の災害レジリエンス関連情報整理・ニーズ把握

国家防災計画(RENAS PB)

- RENAS PBは5年毎の国家レベルの災害管理を評価する基準・指標となる。
- RENAS PBは5つの方策・戦略からなり、災害対策のシステム・制度の強化やステイクホルダー間の連携強化が強調される。
- 5つの方策・戦略に基づき8つの優先項目と27の行動、それを評価する119の指標からなる。

南スラウェシ州防災計画(RPBD)

- RPBDは南スラウェシ州の災害管理を明確かつ協調的に実施するための5年計画で、2年毎に評価・見直しが行なわれる。
- RPBDでは市ごとに災害リスク評価がされており、マカッサル市の災害リスクは中程度と評価される。(低レベルまでの引き下げを目指す。)
- マカッサル市は、洪水対策の優先地域に選定される。

マカッサル市防災戦略(RENSTRA)

- RENSTRAはマカッサル市BPBDが適切に機能し、より強靱な都市を形成する指針となる5カ年計画。
- マカッサル市の課題を整理
 1. 災害管理システム
 2. 人的資源の不足
 3. 分野毎のニーズと技術の不一致
 4. 災害情報のシステム、コミュニケーションの統一
 などが挙げられる。

表6: 国家、州、市レベルの防災計画

	国家レベル	州レベル	市レベル
長期	RIPB (2020-2044)	RPJPD (2025-2045)	RPJPD (2025-2045)
中期	RENAS PB (2020-2024)	RPBD (2021-2026)	RENSTRA (2021-2026)
短期	-	RENJA(2024)	RENJA(2024)

BNPB管轄

BPBD管轄

BAPPEDA管轄

4. 対象地域の災害レジリエンス関連情報整理・ニーズ把握

- 技術面では、EWS構築等に向けた日本企業の技術提供に期待。
- 制度面では、人材育成や組織連携促進のための教育機会の提供、政府予算に左右されない安価で効率的な防災対策への関心が高い。

表7: 技術面・制度面のインドネシア防災ニーズ

技術面	制度面
<ul style="list-style-type: none">● EWSの構築 災害予防・軽減への防災投資が積極的で、科学的根拠に基づく、精度の高いEWSへの関心が高い。 → 体系的な計測機器の導入や、リアルモニタリング、気象衛星等の日本企業の技術の活用。● DPISの高度化 防災情報処理伝達システム(DPIS)が本邦技術により導入されたが、省庁間の連携不足やデータフォーマットの違いから適切な情報統合には依然として課題がある。 → 供与後もAPI連携等の情報統合、モニタリング、情報伝達手段(防災無線やSNSなど)の拡充。● 構造物対策 2018年の防災協働対話でインドネシア政府からダム堆砂対策と火山噴火対策に高い関心が示された。 → 日本企業の技術力の高さを評価。施工技術以外にも維持管理のニーズもあり、非構造物対策とのベストミックスに検討の余地がある。	<ul style="list-style-type: none">● 法制度/基準・ガイドライン 防災関連の組織における責任や役割分担が不明確で、体系的なガイドラインが整備されていない。 → 日本の法制度や防災・減災の取組など、実際の運用や関連知識の理解促進を目的とした研修の拡充。● 組織間連携/人材・能力強化 災害種別やフェーズによって管轄省庁が異なるため、組織の垣根を超えたスムーズな連携が課題。 → 専門家派遣等を通じて、現地職員の能力向上を図り、組織を超えた連携を生み出す必要性がある。● 防災関連予算 防災投資は年々漸増。非構造物対策の伸びが大きい。 一方で、新大統領就任により2025年の防災予算が削減。 → 予算や財源に左右されない、安価な防災対策が有効。

5. 関連企業等のリストアップ及びヒアリング

- 災害レジリエンス分野に関連する協議会の加入や取り組み実績で企業を収集および評価。
- 企業をサービス分野、防災局面、災害種別毎に分類・評価し14の関連企業を選定。
- ビッグデータ、観測機器関連、気象衛星、データ基盤等、**特にインドネシアのニーズと合致する企業を選定。**
- 一部の企業には海外展開ニーズや障壁等の**ヒアリングを実施。**

【関連企業のリスト化】

【STEP1 防災関連企業の収集および実績評価】

協議会加入(防災安全協会、JBP、減災サステナブル技術協会、EWS協議会、JIPAD)
実績(グッドプラクティス選定、JICA民間連携事業採択、防災サービスカタログ掲載)

348企業をリストアップ(ロングリスト)

【STEP2 防災関連企業の分類】

ロングリスト企業をサービス分野、防災局面、災害種別毎に分類・評価
実績評価とあわせショートリスト化

14企業を選定(ショートリスト)

想定顧客 中央政府 地方政府 民間企業 個人

データ統合システム開発
データ連携基盤 ◆ 分析・コンサルティング

データインプット解析
ビッグデータ センサ・観測機器関連 気象衛星

【ヒアリング結果(一部抜粋)】

- レジリエンス関連産業の要である現地政府は、個社でのアプローチが困難。**行政の予算に頼った事業も多く、継続的に利益を上げるスキームを構築する必要がある。**
- **現地進出においては、e-catalogueへの掲載や現地調達率などの障壁がある。現地企業との協業などの手段も検討する必要がある。**
- **災害情報の一元化を図る動きはあるが、データの粒度が不完全で、観測機器の規格も機関により異なるため、統合は容易ではない。**

図8: ショートリスト企業の分類

6. 現地調査及び現地関係者とのミーティング

- 2024年12月にジャカルタ、マカッサルの災害関連省庁に民間進出ニーズや障壁等を調査。
- 2025年2月には12月の現地調査から、特に日本の技術ニーズが高く、購買力もあると判断された関連省庁と会議を開催。

表8: 12月現地調査の期間、場所および訪問先

出張期間	2024年12月8日～12月14日
場所	インドネシア共和国(ジャカルタ、マカッサル)
訪問先	(ジャカルタ)PUPR、BNPB、BAPPENAS、BMKG、KOMDIJI、JICA (マカッサル)マカッサル市、Diskominfo、Summarecon Mutiara、JICA専門家

表9: 2月現地調査の期間、場所および訪問先

出張期間	2025年2月10日～2月14日
場所	インドネシア共和国(ジャカルタ、マカッサル)
訪問先	(ジャカルタ)PUPR、BAPPENAS、AHAセンター (マカッサル)マカッサル市

表10: 中央政府と地方政府のニーズおよび課題

地方政府(マカッサル)	中央政府(ジャカルタ)
<ul style="list-style-type: none"> ● 防災関連投資には前向きだが、基礎インフラ(排水路等)が未だ不十分な状態。 ● ゴミ、環境等様々な地域課題が放置されており、多様なニーズが存在する。 ● 大学は一定程度の購買力を有しており、産学官連携も選択肢の一つ。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 中央政府は、地方政府と比較して購買力が高く、今後の連携可能性も大きい。 ● 各省庁から、以下の課題の提供あり。 <ol style="list-style-type: none"> ①EWS関連 (観測精度、盗難防止等) ②省庁間でのデータの統合 ③省庁連携による複合災害対策

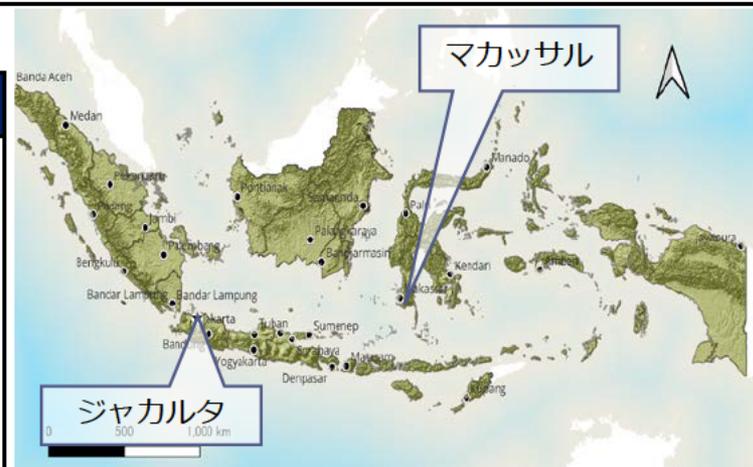


図9: ジャカルタ、マカッサルの位置

6. 現地調査及び現地関係者とのミーティング

- マカッサル市は、防災関連投資には前向きだが、基礎インフラが未だ不十分。環境分野での課題も多く、日本企業の技術を活用した課題解決への取組に期待。
- 中央政府では、各省庁が抱える様々な課題を確認。縦割りが基本であり、日本企業の進出においては、各省庁に接触する必要がある。

表11: ヒアリング結果概要

地方政府(マカッサル)	中央政府
<ul style="list-style-type: none"> ● 防災関連投資には前向きだが、基礎インフラ(排水路等)が未だ不十分な状態。 ● ゴミ、環境等様々な地域課題が放置されており、多様なニーズが存在する。 ● 大学は一定程度の購買力を有しており、産学官連携を通じたアプローチも選択肢の一つとして挙げられる。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 中央政府は、地方政府と比較して購買力が高く、今後の連携可能性も大きい。 ● 各省庁から、多くの課題の提供あり。 <ol style="list-style-type: none"> ①EWS関連（観測精度、盗難防止 等） ②省庁間でのデータの統合 ③省庁連携を通じた複合災害対策 ● 個別のニーズは、以下が挙げられた。 <ul style="list-style-type: none"> ・レトロフィットによる耐震対策 ・土砂崩れの予測、機器の盗難対策 ・インフラの効率的な維持管理
<ul style="list-style-type: none"> ● 政府開発援助(ODA)を使わない場合、インドネシア国の政府調達に係る様々な規制が存在。レジリエンス関連機器・サービスの展開にあたっては留意する必要がある。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 現地産品の調達ルール ・ サービスプロバイダー登録 ・ 防災関連データの利用規制 等 	

6. 現地調査及び現地関係者とのミーティング

- 12月の現地調査で特に日本の技術ニーズや購買力が高いと判断された公共事業省及び国家開発企画省、さらに、マカッサル市を対象に日本企業4社がソリューションを紹介。
- 中央省庁では、関係省庁との連携も視野に各社のソリューションの導入可能性あり。
- マカッサル市では、効率的なインフラ管理のため、観測機器導入の意向を確認。一方、予算上の制約により、低コストで高性能なソリューションを求める傾向が見られた。

表12:会議結果概要

公共事業省	国家開発企画省	マカッサル市
<ul style="list-style-type: none"> ● 日本企業の製品導入においては、<u>機器の長寿命化が課題。</u><u>メンテナンスの必要性を強く認識。</u> ● <u>日本企業が提供するサービスに関心</u>があり、MOU締結含めて連携を希望。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 既存建物の耐震性改善に関心が高い。<u>EWSへの活用も視野に、機器の導入について、関係省庁との連携も検討を進める。</u> ● 地域によってインフラや情報の格差が大きく、<u>リアルタイムで情報を把握できるサービスの有用性を認識。</u> 	<ul style="list-style-type: none"> ● <u>市の予算には限りがあるため、日本側の協力についても要望があった。</u> ● 日本との連携により、<u>現地企業に利益をもたらす取り組みが期待されている。</u> ● 効率的なインフラ管理のため、観測機器の耐用年数、海外での採用実績等について質問が寄せられた。

7. 災害レジリエンス関連産業の海外展開方策の検討

- 調査結果から、日本企業の課題、市場(相手国)の課題、これらを克服するための行政による支援課題について整理した。

表13: 災害レジリエンス関連産業が海外展開を図るうえでの課題整理

	課題項目	課題内容	左記に対する 日本政府の支援上の課題
日本企業の課題	技術やサービスの仕様上の課題	相手国のニーズに対応できていない。 (過剰仕様、コスト高、使用環境、オペレーション能力等)	現地情報分析・ニーズマッチング機会の提供
		欧米等の標準仕様にマッチしていない。	世界の市場動向の提供
		<u>個社・個別商品の売り込みに終止している。</u>	パッケージング支援
	市場(顧客)へのアプローチに関する課題	相手国の顧客となる中央政府、地方政府、有力企業へのアプローチにハードルがある。	<u>行政・支援機関によるドアオープン機能の強化</u>
		生産・サービスの現地化がされておらず、政府調達等の障壁への対応が困難。	現地化支援(制度情報、資金、リスク保険など)
	ビジネスの課題	<u>マネタイズができていない。</u> <u>運用、アフターサービスを含めたビジネスモデルの構築。</u>	B to Bへの展開支援
一国営業から横展開ができていない。		圏域展開支援 (環太平洋、ASEANなど)	
市場(相手国)の課題	技術・サービスの仕様上の課題	防災投資はマイナス投資イメージ(経済活性に資するという意識不足)。	防災イニシアティブの発信
		高スペックな技術を適用するITインフラが整備されていない。	インフラ支援(特に通信、データ処理、情報化技術)
	組織・体制・予算上の課題	省庁間連携の不足および人材不足。	人材能力向上支援
		防災投資予算の不足。	資金支援・PPP調達支援
ビジネス環境の課題	法制度・ビジネス環境が整っていない。	制度・ビジネス環境支援	

8. 全体総括、まとめ

- 下記に企業及び行政・支援機関における今後の方向性及び具体例をまとめた。
- **レジリエンス関連産業の海外展開を促進していくためには、企業及び行政・支援機関とも、既存の取組を超えたより力強いアクションが求められる。**

表14: 災害レジリエンス関連産業の海外展開目標および方向性

主体	展開目標	方向性	具体例
企業	ソリューションの パッケージ化 <u>(垂直統合)</u>	データ観測、解析、メンテナンス、 コンサルティング等を包含する二 貫ソリューションの提供	<ul style="list-style-type: none"> ● 河川モニタリング：水位、水質観測、水位予測、早期警報まで一貫 ● 代表企業の代理店に複数社のサービスをパッケージ販売
	他分野への展開 <u>(水平展開)</u>	フェーズフリー、農業、防犯、観光等他分野に適用できるサービスの提供	<ul style="list-style-type: none"> ● 他分野に応用できる観測機器、ドローン、気象予測等のマルチサービス 等
行政 ・ 支援機関	地方政府（都市） との関係性強化	レジリエンス分野における都市間連携の促進	<ul style="list-style-type: none"> ● 人材交流等を含んだ災害レジリエンス分野の都市間連携
	ドアオープン機能の強化	G to Gのコミュニケーション強化、 企業を含めたビジネスの場の提供	<ul style="list-style-type: none"> ● 対象国（地域）におけるプロジェクトにつき、行政・支援機関の観点で深く参画
	対象国（地域）における人材育成、 制度整備支援	コア人材の選定、研修提供等 制度整備に関する技術的協力	<ul style="list-style-type: none"> ● 対象国（地域）におけるコア人材の育成、レジリエンス関連制度整備支援